

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和５年度港湾施設の維持管理に係わる技術向上検討業務																																				
業務概要	<table><tr><th>業 務 名 称</th><th>業 務 内 容</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘 要</th></tr><tr><td colspan="5">港湾施設の維持管理に係わる技術向上検討業務</td></tr><tr><td>計画準備</td><td>計画準備</td><td>式</td><td>1</td><td rowspan="4">2回（９月予定）</td></tr><tr><td>予防保全事業の実施に向けた</td><td>対応方策の検討</td><td>式</td><td>1</td></tr><tr><td>実務検討会の開催</td><td>企画・立案及び準備・運営 技術情報資料の作成</td><td>式 式</td><td>1 1</td></tr><tr><td>実務検討会の改善の把握</td><td>実務検討会の改善の把握</td><td>式</td><td>1</td></tr><tr><td>協議・報告</td><td>協議・報告</td><td>回</td><td>3</td><td rowspan="2">事前協議1回 中間報告1回 最終報告1回</td></tr><tr><td>成果物</td><td>業務完成図書作成</td><td>式</td><td>1</td></tr></table>	業 務 名 称	業 務 内 容	単位	数量	摘 要	港湾施設の維持管理に係わる技術向上検討業務					計画準備	計画準備	式	1	2回（９月予定）	予防保全事業の実施に向けた	対応方策の検討	式	1	実務検討会の開催	企画・立案及び準備・運営 技術情報資料の作成	式 式	1 1	実務検討会の改善の把握	実務検討会の改善の把握	式	1	協議・報告	協議・報告	回	3	事前協議1回 中間報告1回 最終報告1回	成果物	業務完成図書作成	式	1
業 務 名 称	業 務 内 容	単位	数量	摘 要																																	
港湾施設の維持管理に係わる技術向上検討業務																																					
計画準備	計画準備	式	1	2回（９月予定）																																	
予防保全事業の実施に向けた	対応方策の検討	式	1																																		
実務検討会の開催	企画・立案及び準備・運営 技術情報資料の作成	式 式	1 1																																		
実務検討会の改善の把握	実務検討会の改善の把握	式	1																																		
協議・報告	協議・報告	回	3	事前協議1回 中間報告1回 最終報告1回																																	
成果物	業務完成図書作成	式	1																																		
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官九州地方整備局副局長 杉中 洋一 福岡県福岡市博多区博多駅東 2－1 0－7																																				
契約年月日	令和5年7月21日																																				
契約業者名	一般財団法人沿岸技術研究センター																																				
契約業者の住所	東京都港区西新橋 1－1 4－2																																				
契約金額（税込）	¥11, 330, 000																																				
予定価格（税込）	¥11, 418, 000																																				
随意契約によることとした理由	本業務の実施にあたっては、港湾施設の劣化、損傷、変状等に関する点検・診断手法および老朽化状況に対応した維持補修工法などといった維持管理に関する専門的な知識のみならず、九州地方整備局、九州地方整備局管内の港湾管理者及び港湾施設を所有する民間企業の港湾施設の維持管理に携わる職員を対象にした実務担当者向けの講習会を多様な視点から分析・立案して開催する必要があることより、受注者に対して、１．予定技術者の経験および能力（技術者資格、業務執行技術力等）、２．実施方針（業務理解度、実施手順等）、３．特定テーマに対する技術提案（的確性、実現性）等の観点からプロポーザルの提出を求めたものである。 建設コンサルタント等の特定手続きに基づく審査の結果、一般財団法人沿岸技術研究センターが最適であると判断されることから、会計法第２９条の３第４項に基づき随意契約を行い業務の円滑な遂行を図るものとする。																																				
業務場所	発注者指定の場所																																				
業種区分	建設コンサルタント等																																				
履行期間（自）	令和5年7月21日																																				
履行期間（至）	令和6年2月28日																																				
備考																																					